

## 令和7年度 事業実施実績について

令和7年度においては、8本の柱を中心に活動を実施した結果、以下の成果を得ることができた。

### I. 一般会計

#### 1. 魅力ある建設コンサルタントに向けた環境整備とそのための活動基盤の充実

##### (1) 魅力ある職場づくり

より一層魅力ある職場づくりを推進し、今後も建設コンサルタントがその役割を十分に果たすとともに、社会資本の整備・保全を計画的かつ着実に推進するため、発注機関との意見交換会を実施した。7月から10月にかけて、国土交通省地方整備局、北海道開発局、地方公共団体と実施したほか、2月には国土交通本省及び内閣府沖縄総合事務局、沖縄県との意見交換会を実施した。

魅力ある職場づくりの関連では、「担い手確保・育成のための環境整備」、「DX推進の環境整備」等について意見交換を行った。

また、国土交通省の「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」等に委員として参画し、様々な課題について検討した。

##### (2) 働き方改革

改正労働基準法を踏まえ働き方改革をなお一層推進するため、令和8年2月に経営セミナーにおいて働き方改革に関する講演を集合開催とWeb配信との併用により実施した。

職場環境改善に向けては、6月と10月の全水曜日に一斉ノー残業デーを実施するとともに、ウィークリースタンスを含めた様々な施策の実態調査を継続して実施した。

また、「業界展望を考える若手の会」は支部との交流活動等を積極的に行った。

##### (3) 建設コンサルタントの地位向上

建設コンサルタント登録制度のさらなる活用促進のために、地方公共団体向けのアンケートの調査結果を元に報告書を取りまとめた。

また、建設コンサルタントの高度な技術活動に見合う報酬の確保、知的財産の獲得、法制化の検討、社会的認知度の向上を目的として、建設コンサルタントの地位向上検討委員会を新設し、協会内に散在する取組を集約し、横断的な検討を進めるとともに、対外的な交渉・調整を推進した。

(一社) 建設コンサルタンツ協会

#### (4) 地域コンサルタントの健全な発展

地域コンサルタントの健全な発展のため、地域コンサルタントの経営実態の把握や、業界の魅力ややりがいの発信等による人材確保対策、意欲ある地域コンサルタントが選定される入札契約制度のあり方等について、引き続き検討を行った。

#### (5) 経営改善

会員の経営改善等に資すべく、会員の経営・財務状況の分析を行い、経営分析説明会（福岡 10 月 15 日、大阪 10 月 21 日、名古屋 10 月 22 日、広島 10 月 27 日、東京 11 月 6 日）を開催するとともに、外部講師を招いた契約のあり方に関する講習会（第 1 回 10 月 10 日/中国支部、第 2 回 12 月 1 日/本部）を開催した。

また、建設コンサルタント賠償保険制度について、民法改正を踏まえた制度内容の検討や会員のニーズへの対応、業務領域の拡大を踏まえた保険制度の必要性の検討や保険の加入の義務化など、適正な責任担保制度の確立に向けた検討を行うとともに、発注機関と公正な契約を締結するため損害賠償責任のあり方について検討を行っている。

## 2. 品質の確保・向上

### (1) 品質確保・向上の施策

様々な施策の有効性や課題を整理し改善策を検討して、地方ブロック意見交換会等における「要望と提案」に反映した。

また、更新した「品質向上推進ガイドラインの活用ツール」の公開や品質講習会を 6 月に実施し、アンケート及びヒアリング調査結果や各社の取り組み整理と合わせて、収集したエラー事例の原因分析と対策から品質確保策の検討を行った。

エラー事例の利活用については、チャットボットによる検索システムを構築し、専門委員会・WG メンバーを中心に 8 月 1 日から 3 ヶ月間試行を行い、有効性を確認するとともに、次年度本格運用に向けて要望・課題に対する機能開発・改良方針を整理した。

### (2) 品質確保・向上の活動促進

建設コンサルタントの技術力向上と成果品の品質の確保・向上を目的とした品質セミナーを 10 月 20 日～11 月 7 日にビデオ配信により開催した。また、品質セミナーの分析・整理結果や品質講習会の報告、「品質向上推進ガイドライン改訂版」の周知、収集したエラー事例の原因分析と対策に基づく品質確保策の提案などを行った。

また、マネジメントシステムの普及を目的として、アンケート調査、調査研究等のほか、最新情報や業界の動向、今後の方向性などの情報提供を中心としたマネジメントセミナー（10 月 3 日に集合・ライブ配信併用方式、10 月 14 日～21 日まで

(一社) 建設コンサルタンツ協会

の 8 日間で見逃し配信) を開催した。

### 3. 技術力の向上と技術力による選定の促進

#### (1) 維持管理・更新に関する技術力向上

点検・診断から補修・補強設計等に関する業務体系、技術基準・要領や報酬・積算体系および建設コンサルタントの役割などを継続して検討し、発注機関や関係機関に協会の提案事項を発信するとともに、会員へ技術情報を提供した。

道路橋の点検・診断技術の向上を図るため「道路橋メンテナンス技術講習」として、東京と大阪の同時開催で、専門講義（リモート形式）を 11 月 10 日～11 月 12 日、現地実習を 11 月 13 日、達成度確認試験を 11 月 14 日に実施した。

#### (2) 事業領域の拡大と契約方式の改善

官民連携（PPP）、民間資金の活用（PFI）、PM/CM および土木インフラを対象としたアセットマネジメントなど建設生産・管理システムの新たな業務領域の拡大や契約方式の改善に向けて、建設コンサルタントが果たすべき役割や必要な取り組みに対する調査・研究を行うとともに、会員および国土交通省・地方公共団体等への啓発活動としてセミナー等を支部と連携する等により実施した。

#### (3) 技術力に基づく選定

技術力に基づく選定をなお一層促進させるため、国土交通省および地方公共団体における入札・契約制度に関する実態調査や動向調査等を継続して実施するとともに、地方公共団体との意見交換会等を通じてプロポーザル方式や総合評価落札方式の普及活動を継続して行った。

#### (4) 技術的課題への対応

建設コンサルタント分野の技術的な課題や懸案事項について、方針・方向性の検討や技術情報の提供を行うとともに、必要に応じて技術相談窓口の運営を行った。また、新技術や技術基準等に関するセミナー、講習会、勉強会等を本部・支部において開催した。

さらに、道路橋示方書改定関連など各種技術基準類等の見直しについて検討し、必要な対応を行った。

#### (5) 海外事業への参入支援

海外事業への新規参入を考えている会員を支援するため、令和 7 年 4 月 22 日に海外事業未経験者等を対象として、全国から参加できる Web セミナーを開催した。

## (6) 建設生産・管理システムの効率化

建設生産・管理システムの効率化を図るため、調査・設計～施工～維持管理を通じた情報、ノウハウのプラットフォーム化やフロントローディングの考え方に基づく全体最適設計の実現など、i-Construction（BIM/CIM 導入など）、DXなどを積極的に推進した。

東大 i-Construction システム学寄付講座への対応として、寄付講座第Ⅲ期（令和6年10月1日から）に取り組んでいる。また、国土交通省「事業管理データ連携基盤検討会」に参画し、データ活用による事業監理の効率化・高度化に向けて取り組んでいる。

国土交通省「BIM/CIM 推進委員会」、「コンクリート生産性向上検討協議会」、「ICT導入協議会」等に参画し、事業の生産性向上に取り組んでいる。

日本道路協会が進めている基準類等・書籍の電子化について、日本道路協会出版図書の業界における利用実態を報告した。

## (7) 業務研究発表会

業務における優れた成果や自主研究開発成果の発表を通じて互いの技術の研鑽を目的とした第25回業務研究発表会を9月18日に実施した。応募総数113編から4分野8編（合計32編）を採択し、発表者と審査員は発表会場にて、聴講はオンライン形式にて開催した。優秀者には、最優秀賞（1名）、優秀賞（3名）、特別賞（4名）を授与した。

## (8) RCCM 資格制度

RCCM 資格登録者の研鑽のため、資格更新登録の要件となる自主学習システム教材の令和7年度版の改訂を行った。

また、登録更新講習（Webによる講習および自主学習）を9月から開始した。

さらに、RCCM 資格試験について、9月1日から10月31日にかけて、CBT 試験（紙を使わずコンピューターで受験する方式）を実施した。

なお、令和7年度の受験申込者数は7,849人、受験者数は5,611人（受験率71.5%）、合格者は1,931人（合格率34.4%）であった。

[令和6年度 申込 7,626人、受験 5,492人（72.0%）、合格 1,740人（31.7%）]

加えて、Webを活用した自主学習環境の改善、教材内容更新の促進等、RCCM 資格制度全般の改善について検討を進めた。

## (9) CPD 制度

CPD 制度を適正に運用するため、令和 7 年 6 月から監査員による CPD 監査を実施した。CPD 監査は、監査記録を照査して登録状況を把握、照査結果をとりまとめて CPD 制度の改善に役立てた。

また、会員の CPD 取得を推進するため、当協会 Web 講習システムで配信しているセミナーの視聴状況をモニタリングした。

#### 4. 広報活動の強化と社会貢献活動の推進

##### (1) 建設産業全体のイメージアップ

建設コンサルタントを含めた建設産業界全体のイメージアップを図り、建設コンサルタントの役割や活動が一般国民に理解・評価されるよう、学生等を対象とした建設関連業の果たす社会的役割および業務内容等について様々な機会を活用して情報発信を行った。

##### (2) 魅力ある建設コンサルタントの広報

魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進のため、学生懸賞論文の募集及び建コンフォト大賞（一般部門、小・中・高校生部門）等の公募を実施し表彰した。

また、協会ホームページに動画コーナーを設け、本部・支部の各委員会作成の動画コンテンツを集約し、広報資源の有効活用を図った。

なお、支部においては講演会、セミナー、出前講座などの活動を積極的に実施した。

##### (3) 協会活動の広報

協会活動、委員会活動の広報と他団体の情報を含めた様々な情報提供のため、ホームページの充実を図るとともに、会誌、年次報告書や建設コンサルタント白書の発行および各委員会の活動成果を必要に応じてとりまとめ公表した。

##### (4) 委員・講師の派遣

社会資本整備の必要性や建設コンサルタントの理解促進のため、発注機関等への委員派遣や全国の学校への講師派遣等を継続して行った。

また、支部を中心として、まちづくり等へのボランティア活動に積極的に参画した。

##### (5) 災害対応のための環境整備

地方整備局等との意見交換会等を通じて、災害申請作業の合理化・適切化など、受発注者協働による災害対応のための環境整備に向け積極的に活動するとともに、

(一社) 建設コンサルタンツ協会

令和7年6月4日の「災害対策基本法等の一部を改正する法律」の公布・一部施行を受け、災害時に活躍する民間企業等を TEC-FORCE パートナーとして位置づけ、広域的な被災自治体応援においても TEC-FORCE と一体的に活動を展開できるよう、災害協定の見直しを進めた。

また、災害時対応演習を令和7年9月1日に全支部参加（Web）により実施した。今回は初めて地方整備局（北陸）に参加いただき、具体的な支援要請にもとづく、他支部への応援要請を実施した。

## 5. 倫理の保持

### (1) 倫理の啓発

「職業倫理・コンプライアンスに関する講習会」の収録を令和7年6月に行い、同年7月からの3ヶ月間、会員向けに Web 配信を行った。

また、「独占禁止法等遵守のための行動計画」に基づき、支部ならびに会員企業の行動計画の実施状況のとりまとめおよび独禁法等の動向調査を行った。

## 6. 社会資本整備のあり方の提言

### (1) 建設コンサルタントの新たな役割

建設コンサルタントの活動や今後の方向性、関連する最新情報等を提供するため、内容を更新し、令和7年度の建設コンサルタント白書及び概要版を作成した。

また、異業種連携、事業主体、地域・広域連携、技術提携等を進める上でのツールとして、技術相談窓口について検討を行った。

### (2) インフラストラクチャー研究所の活動

インフラストラクチャー研究所を中心として、社会資本整備の必要性と建設コンサルタントの役割について幅広く国民の理解を得るための広報活動（インフラ整備70年講演会（Web 併用）、講演録、インフラ研通信等）や我が国における建設生産・管理システムの向上に関する活動（建設コンサルタント業務の契約のあり方に関する講習等）、建設コンサルタント技術者および業界に対する技術情報の提供ならびに資質向上のための活動（道路橋技術相談窓口）とともに、建設コンサルタントが携わる可能性のある新たな業務の発掘に向けた研究等を行い、その成果を建設コンサルタント業界に広報した。

### (3) 関係団体との連携

(一社) 日本建設業連合会、(一社) 日本橋梁建設協会、(一社) 全国測量設計業協会連合会、(一社) 全国地質調査業協会連合会等と連携し、i-Construction

(一社) 建設コンサルタンツ協会

(BIM/CIM 導入等)、DX 推進などに関する意見交換等を積極的に実施しつつ、新たなワークフローや協調領域の模索を通して連携強化を図った。

また、関連団体の講演会・講習会への参加や情報交換など支部を含め積極的に実施した。

## 7. 協会組織の充実と活動の強化

### (1) 中期行動計画

現行ビジョン（ビジョン 2014）に基づく新たな中期行動計画（2023～2026）の推進を図るとともに、関連委員会および支部の行動成果をとりまとめた。

### (2) 建設コンサルタントビジョン 2025

建設コンサルタントビジョン 2025 検討委員会において、新たなビジョンの策定に向けて、情報収集および検討を行いその成果をとりまとめた。

### (3) 本部・支部意見交換会

協会活動の充実と本部・支部活動の一層の連携を図るため、本部・支部意見交換会を開催した。

### (4) 協会事務運営の合理化

Web 会議の積極的な活用に加え、DX 推進の観点から、会議のペーパーレス化を推進した。

また、協会内ネットワークのセキュリティ強化のため、逐次、セキュリティの向上に努めるとともに、一般および会員ホームページの充実・改善を進めた。

## 8. 支部活動の強化

上記の他、各支部において、インフラ整備構想等の提言活動に精力的に取り組んだほか、地域の状況に対応して様々な事業を積極的に展開した。

## II. 試験・登録等特別会計（RCCM・CPD 関係等）

### (1) RCCM 資格試験の継続実施

RCCM 資格試験を令和 7 年 9 月～10 月にかけて、CBT 試験（PC を利用した試験）により実施した。

### (2) RCCM 登録更新に関する業務の実施

令和 8 年 2 月末日に登録有効期限を迎え、引き続き登録の更新を希望する方を主

(一社) 建設コンサルタント協会

な対象に令和7年9月より登録更新講習を Web 方式により実施し、令和8年2月末日まで更新申請を受け付けた。

(3) CPD の登録の推進

RCCM 資格保有者及び CPD 会員の CPD 登録の利便性向上および CPD 制度の信頼性向上を図るため、CPD 制度改訂の検討を引き続き実施した。さらに、CPD 制度改定に伴う CPD システムの改修について基本設計に着手した。

(4) RCCM・CPD 登録等システムの更新

平成 26 年から稼働してきたシステムが、令和 6 年度に運用 10 年を迎えたため、ハードウェア、ミドルウェアの更新、サーバーの交換およびセキュリティの強化への対応を行った。

さらに、データベースの統合等のシステム再編を行うことにより、CPD 単位の誤登録の防止等のヒューマンエラーの排除を実現するため、令和 7 年度は新たなクラウドサーバーの設置、新システムへの移行を行った。

なお、システム更新作業は来年度を目途に完了する予定としている。